



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) (03)6743-5013
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,386	9.2	3,748	19.6	3,804	7.6	2,645	12.6
28年3月期第1四半期	42,493	9.4	3,134	3.8	3,535	9.2	2,348	10.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 964百万円 (68.5%) 28年3月期第1四半期 572百万円 (△77.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22 77	—
28年3月期第1四半期	20 21	—

(注) 平成28年3月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	290,840	227,121	77.7
28年3月期	298,107	228,964	76.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 226,074百万円 28年3月期 227,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	24 00	—	24 00	48 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	6.2	9,500	4.0	9,700	2.2	6,200	7.6	53 36
通期	222,000	3.6	21,500	8.4	22,000	7.6	14,000	11.3	120 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	119,164,594株	28年3月期	119,164,594株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,968,172株	28年3月期	2,967,674株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	116,196,512株	28年3月期1Q	116,197,958株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

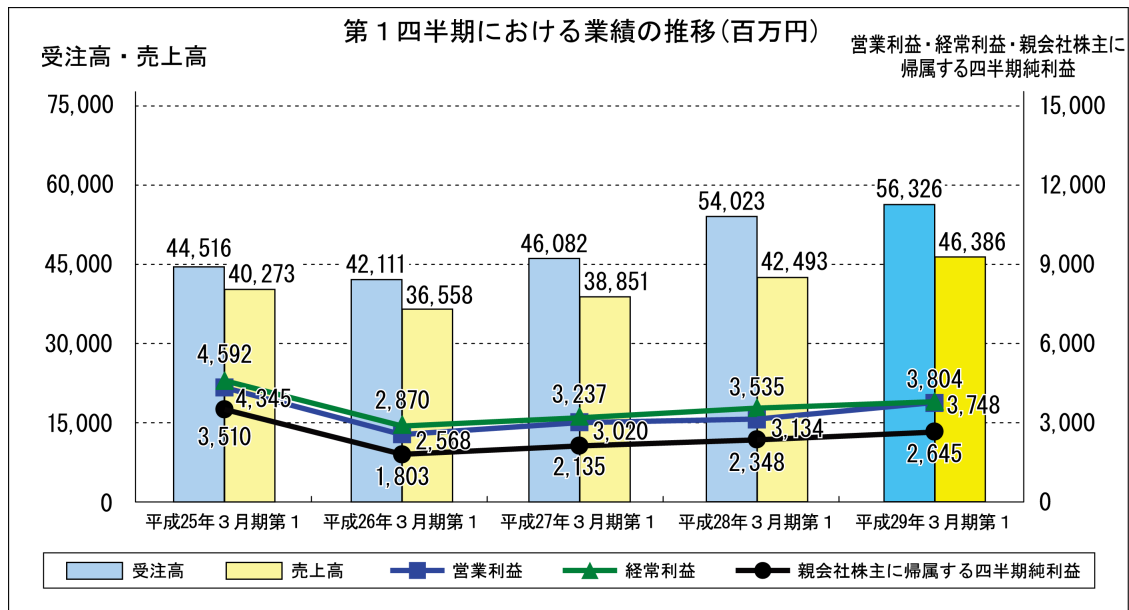
1) 当第1四半期の概況(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では個人消費や輸出の伸び悩みから製造業の生産活動は横ばいで推移し、円高による企業収益悪化などから設備投資の回復の動きも緩やかな状況が続きました。海外では、英国のEU離脱決定や中国をはじめとする新興国の成長減速を受け、先行きの不透明感が高まりましたが、米国、欧州は景気の持ち直しの動きが続き、総じて緩やかな回復となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、競争力のある商品・技術・サービスの開発・市場展開に努めるとともに、ITやセンシング技術の活用により、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案営業に努めました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は56,326百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は46,386百万円(前年同期比9.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益3,748百万円(前年同期比19.6%増)、経常利益3,804百万円(前年同期比7.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,645百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間においての欧州事業買収に関する企業結合に係る暫定的な処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書等を遡及修正しております。この遡及修正により当社グループ全体及び水処理薬品事業の前第1四半期累計期間の営業利益は435百万円、当社グループ全体の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は429百万円それぞれ減少しております。



2) セグメント別の概況

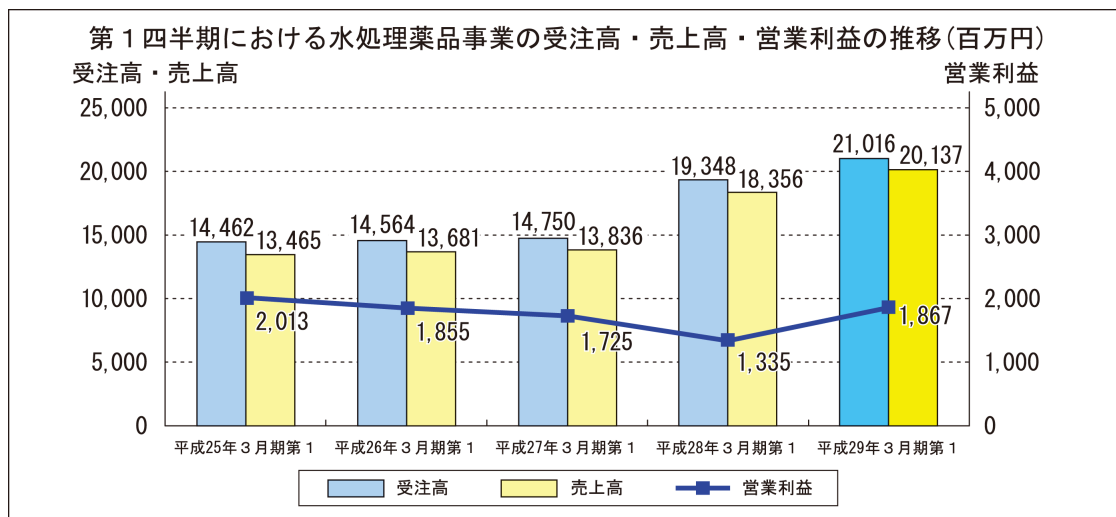
当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

①水処理薬品事業

国内では、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めた結果、受注高・売上高はやや増加しました。海外では、中国での事業が堅調に推移したうえ、前連結会計年度から新規連結した欧州買収事業の経営成績の連結対象期間が1カ月分増加したことから、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は21,016百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は20,137百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことに加え、前連結会計年度に発生した欧州事業買収の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことから、営業利益は1,867百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

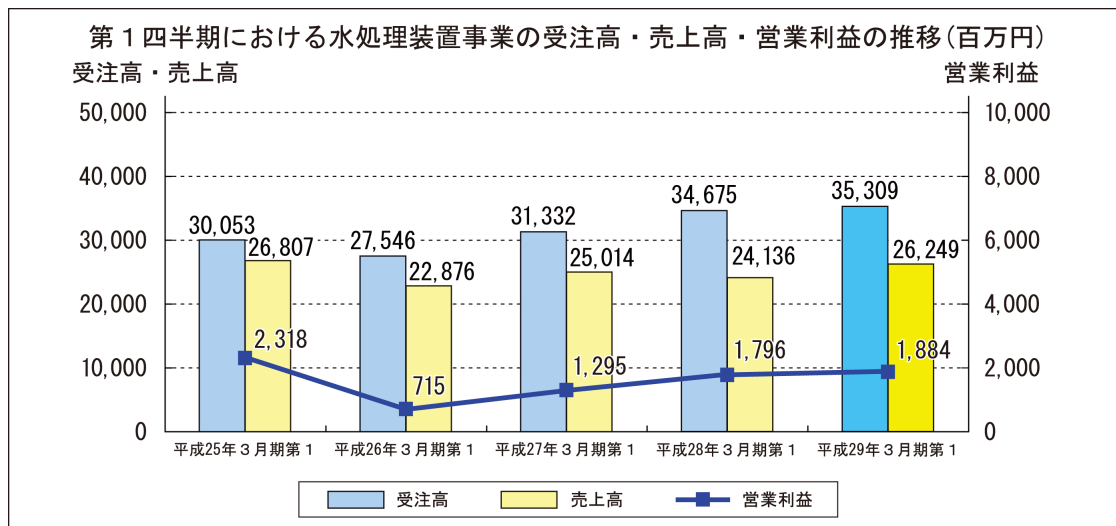


②水処理装置事業

国内では、電子産業分野向けの受注高は、水処理装置が大型案件の受注により増加しましたが、メンテナンス・サービスは減少しました。売上高は、水処理装置、メンテナンス・サービスともに増加しました。一般産業分野向けの受注高は、水処理装置は横ばいとなりましたが、メンテナンス・サービスは官公需向けを中心に増加しました。売上高は、水処理装置、メンテナンス・サービスともに前年度受注した案件の売上計上により増加しました。電力分野向け水処理装置の受注高・売上高は、ともに減少しましたが、土壌浄化は、大型案件の受注や工事進捗により受注高・売上高ともに大幅に増加しました。海外では、受注高が、前年同期の中国及び台湾向けの大型案件受注の反動で減少しましたが、売上高は中国及び韓国の大型案件の工事進捗により増加しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、契約期間満了による減収もありましたが、新たに契約した案件の収益計上があり、横ばいとなりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は35,309百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は26,249百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことにより営業利益は1,884百万円（前年同期比4.9%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における流動資産は、147,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,364百万円減少しました。これは主に現金及び預金が9,605百万円、仕掛品が2,577百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が11,814百万円、有価証券が5,045百万円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金を取り崩したことによるものであります。仕掛品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものです。売掛金の減少は、主に回収が順調であったことと、前連結会計年度の第4四半期と比べ当第1四半期の売上水準が低下したことによるものであります。

固定資産は、143,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,904百万円減少しました。これは有形固定資産が2,155百万円、無形固定資産が1,120百万円、投資その他の資産が629百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は、主に超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるものであります。無形固定資産の減少は、主にのれんと技術関連資産等の償却が進んだことと、円高外国通貨安により外貨建資産が減少したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、主に保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。

流動負債は、39,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,775百万円減少しました。これは主に買掛金が3,756百万円、未払法人税等が2,342百万円、引当金が1,054百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、24,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円減少しました。

純資産合計は、227,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,843百万円減少しました。これは主に株主資本が144百万円、その他の包括利益累計額が1,679百万円それぞれ減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、主に為替換算調整勘定が円高外国通貨安に伴い1,493百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、平成28年4月28日発表の「平成28年3月期 決算短信」に記載しました平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

四半期業績の推移は5ページに記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

		平成27年3月期				平成28年3月期				平成29年3月期	
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	通期予想
受注高	水処理薬品	14,750	29,732	43,920	59,353	19,348	41,335	62,133	83,440	21,016	85,946
	対通期比(%)	24.9	50.1	74.0	100.0	23.2	49.5	74.5	100.0	24.5	100.0
	水処理装置	31,332	67,235	93,081	121,928	34,675	68,664	97,094	137,832	35,309	137,054
	対通期比(%)	25.7	55.1	76.3	100.0	25.2	49.8	70.4	100.0	25.8	100.0
売上高	合 計	46,082	96,967	137,002	181,282	54,023	110,000	159,228	221,273	56,326	223,000
	対通期比(%)	25.4	53.5	75.6	100.0	24.4	49.7	72.0	100.0	25.3	100.0
	水処理薬品	13,836	29,349	44,415	59,999	18,356	40,595	62,060	83,680	20,137	85,943
	対通期比(%)	23.1	48.9	74.0	100.0	21.9	48.5	74.2	100.0	23.4	100.0
営業利益	水処理装置	25,014	59,606	88,765	129,399	24,136	57,322	86,801	130,692	26,249	136,057
	対通期比(%)	19.3	46.1	68.6	100.0	18.5	43.9	66.4	100.0	19.3	100.0
	合 計	38,851	88,956	133,180	189,398	42,493	97,918	148,862	214,372	46,386	222,000
	対通期比(%)	20.5	47.0	70.3	100.0	19.8	45.7	69.4	100.0	20.9	100.0
営業利益		3,020	8,636	12,380	19,435	3,134	9,133	14,040	19,833	3,748	21,500
対通期比(%)		15.5	44.4	63.7	100.0	15.8	46.0	70.8	100.0	17.4	100.0
経常利益		3,237	9,191	12,696	18,934	3,535	9,490	14,735	20,439	3,804	22,000
対通期比(%)		17.1	48.5	67.1	100.0	17.3	46.4	72.1	100.0	17.3	100.0
親会社株主に帰属する当期純利益		2,135	5,885	7,711	10,434	2,348	5,764	9,314	12,577	2,645	14,000
対通期比(%)		20.5	56.4	73.9	100.0	18.7	45.8	74.1	100.0	18.9	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,374	67,979
受取手形	7,463	7,661
売掛金	63,552	51,738
有価証券	7,566	2,521
製品	3,130	3,235
仕掛品	3,690	6,267
原材料及び貯蔵品	2,433	2,228
その他	4,518	5,711
貸倒引当金	△185	△162
流動資産合計	150,546	147,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,093	14,904
機械及び装置（純額）	32,304	36,670
その他（純額）	30,990	24,658
有形固定資産合計	78,388	76,233
無形固定資産		
のれん	15,114	14,352
その他	9,088	8,730
無形固定資産合計	24,202	23,082
投資その他の資産		
投資有価証券	37,063	35,468
その他	8,111	9,065
貸倒引当金	△204	△193
投資その他の資産合計	44,970	44,341
固定資産合計	147,561	143,657
資産合計	298,107	290,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	1,512
買掛金	21,060	17,304
未払法人税等	3,705	1,363
引当金	3,418	2,364
その他	14,503	17,087
流動負債合計	44,407	39,632
固定負債		
退職給付に係る負債	15,467	15,611
引当金	57	25
その他	9,210	8,448
固定負債合計	24,735	24,085
負債合計	69,142	63,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	196,788	196,645
自己株式	△8,695	△8,697
株主資本合計	212,536	212,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,061	14,943
繰延ヘッジ損益	398	1,311
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△618	△2,111
退職給付に係る調整累計額	△101	△80
その他の包括利益累計額合計	15,360	13,681
非支配株主持分	1,067	1,047
純資産合計	228,964	227,121
負債純資産合計	298,107	290,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	42,493	46,386
売上原価	27,574	30,296
売上総利益	14,918	16,090
販売費及び一般管理費	11,784	12,342
営業利益	3,134	3,748
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	238	244
為替差益	130	-
持分法による投資利益	41	44
その他	61	81
営業外収益合計	521	425
営業外費用		
支払利息	57	49
為替差損	-	218
その他	62	100
営業外費用合計	119	369
経常利益	3,535	3,804
特別利益		
固定資産売却益	135	-
特別利益合計	135	-
特別損失		
事業整理損	140	-
特別損失合計	140	-
税金等調整前四半期純利益	3,530	3,804
法人税等	1,154	1,135
四半期純利益	2,376	2,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,348	2,645

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,376	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△1,119
繰延ヘッジ損益	△331	912
為替換算調整勘定	△1,721	△1,455
退職給付に係る調整額	△2	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△63
その他の包括利益合計	△1,803	△1,705
四半期包括利益	572	964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	968
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,356	24,136	42,493	—	42,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	37	106	△106	—
計	18,425	24,174	42,600	△106	42,493
セグメント利益	1,335	1,796	3,131	2	3,134

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,137	26,249	46,386	—	46,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	49	97	△97	—
計	20,185	26,298	46,484	△97	46,386
セグメント利益	1,867	1,884	3,751	△3	3,748

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年1月31日に行われたクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、その他7社との企業結合について前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が414百万円増加、販売費及び一般管理費が21百万円増加、持分法による投資利益が6百万円増加したことにより営業利益が435百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ429百万円減少しております。

4. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	19,348	35.8%	21,016	37.3%
水処理装置事業（百万円）	34,675	64.2	35,309	62.7
合計（百万円）	54,023	100.0	56,326	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	18,356	43.2%	20,137	43.4%
水処理装置事業（百万円）	24,136	56.8	26,249	56.6
合計（百万円）	42,493	100.0	46,386	100.0

(3) 設備投資額（有形固定資産）

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	686	13.0%	347	22.1%
水処理装置事業（百万円）	4,581	87.0	1,224	77.9
合計（百万円）	5,267	100.0	1,571	100.0

(4) 減価償却費（有形固定資産）

セグメントの名称	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	338	10.3%	387	11.5%
水処理装置事業（百万円）	2,955	89.7	2,987	88.5
合計（百万円）	3,293	100.0	3,374	100.0